

黒川診療所運営事業特別会計

平成 28 年度胎内市黒川診療所運営事業特別会計予算

平成 28 年度胎内市の黒川診療所運営事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 119,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

平成 28 年 2 月 23 日 提 出

胎 内 市 長 吉 田 和 夫

歲入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		81,514
	1 使用料	81,206
	2 手数料	308
2 繰入金		17,700
	1 一般会計繰入金	17,700
3 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
4 諸収入		1,886
	1 預金利子	1
	2 雑入	1,885
5 市債		17,400
	1 市債	17,400
歳 入 合 計		119,500

第2表 債務負担行為

(単位：円)

事 項	期 間	限 度 額
黒川診療所歯科診療業務委託	平成29年度	歯科診療業務委託に係る額

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
黒川診療所整備事業	17,400	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 総括

(単位：千円)

— 357 —

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料	81,206	92,537	△11,331
	1 衛生使用料	81,200	92,531	△11,331
	2 行政財産目的外使用料	6	6	0
2	手数料	308	340	△32
	1 衛生手数料	308	340	△32
1	使用料及び手数料 合 計	81,514	92,877	△11,363

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医科使用料	37,900	診療収入
2 歯科使用料	42,100	歯科診療収入
3 鍼灸マッサージ使用料	1,200	鍼灸マッサージ施術収入
1 行政財産目的外使用料	6	黒川診療所敷地使用料
1 医科手数料	308	医科手数料

(款) 2 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	一般会計繰入金	17,700	0	17,700
	1 一般会計繰入金	17,700	0	17,700
×	基金繰入金	0	12,800	△12,800
	× 黒川診療所運営事業基金繰入金	0	12,800	△12,800
2	繰入金 合 計	17,700	12,800	4,900

(単位：千円)

[illegible]

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1, 000	4, 500	△3, 500
1 繰越金	1, 000	4, 500	△3, 500
3 繰越金 合 計	1, 000	4, 500	△3, 500

(款) 4 諸収入
(項) 1 預金利子

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
2	雑入	1,885	1,819	66
	1 雑入	1,885	1,819	66
4	諸収入 合 計	1,886	1,820	66

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 預金利子	1	預金利子
1 雑入	1,885	特定健診報酬 149 雇用保険料個人負担金 25 やすらぎの家診療等協力料 1,711

(款) 5 市債
(項) 1 市債

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市債	17,400	0	17,400
1 辺地対策事業債	17,400	0	17,400
5 市債 合 計	17,400	0	17,400

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 辺地対策事業債	17,400	黒川診療所整備事業

(款) × 財産収入
(項) × 財産運用収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
× 財産運用収入	0	3	△3
× 利子及び配当金	0	3	△3
× 財産収入 合 計	0	3	△3

3. 歳 出

(款) 1 衛生費
(項) 1 保健衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健衛生費	118,497	110,994	7,503		17,400	25	101,072
1 1 医科診療費	74,053	65,221	8,832		17,400	25	56,628
2 歯科診療費	41,151	43,458	△2,307				41,151

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	10,906	職員 2人
3 職員手当等	16,943	期末手当 2,714 勤勉手当 1,619 管理職手当 600 扶養手当 390 初任給調整手当 4,960 通勤手当 365 特殊勤務手当 3,360 時間外勤務手当 360 退職手当 2,269 寒冷地手当 126 児童手当 180
4 共済費	4,920	共済組合納付金 4,065 公務災害補償基金負担金 13 社会保険料 747 雇用保険料 85 労災保険料 10
7 賃金	5,101	臨時職員賃金
9 旅費	13	普通旅費
11 需用費	14,210	消耗品費 575 燃料費 272 印刷製本費 21 光熱水費 456 修繕費 286 医薬材料費 12,600
12 役務費	360	通信運搬費 234 手数料 61 火災保険料 10 自動車損害保険料 50 その他保険料 5
13 委託料	2,826	警備業務委託料 208 医療事務システム保守委託料 192 工事事前調査委託料 550 臨床検査業務委託料 1,560 個人被ばく線量測定委託料 21 清掃業務委託料 160 雪下ろし作業委託料 135
14 使用料及び賃借料	1,698	高速道路等料金 243 複写機賃借料 144 テレビ受信料 15 医療事務システム賃借料 466 電話機等賃借料 108 医療用備品賃借料 722
15 工事請負費	16,850	黒川診療所駐車場整備工事
18 備品購入費	44	書籍
19 負担金補助及び交付金	175	負担金 医師会負担金等
27 公課費	7	自動車重量税
11 需用費	1,668	消耗品費 230 燃料費 201 印刷製本費 49

(款) 1 衛生費
(項) 1 保健衛生費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
(1) (2)							
3 鍼灸マッサージ診療費	3,293	2,315	978				3,293
1 衛生費 合 計	118,497	110,994	7,503		17,400	25	101,072

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		光熱水費 708 修繕費 360 医薬材料費 120
12 役務費	231	通信運搬費 204 手数料 11 火災保険料 3 その他保険料 13
13 委託料	37,924	警備業務委託料 130 歯科診療業務委託料 37,700 個人被ばく線量測定委託料 94
14 使用料及び賃借料	87	テレビ受信料 15 有線放送受信料 72
15 工事請負費	825	黒川歯科分室整備工事
19 負担金補助及び交付金	416	負担金 医師会負担金等
4 共済費	5	労災保険料
7 賃金	1,934	鍼灸マッサージ師賃金
11 需用費	566	消耗品費 60 燃料費 54 光熱水費 312 修繕費 40 医薬材料費 100
12 役務費	122	通信運搬費 75 手数料 47
15 工事請負費	666	施設改修工事 看板設置工事

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	3	3	0				3
1 利子	3	3	0				3
2 公債費 合 計	3	3	0				3

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	3	一時借入金利子

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
3 予備費 合 計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

[illegible]

(款) × 基金積立金
(項) × 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
× 基金積立金	0	3	△3				
× 基金積立金	0	3	△3				
× 基金積立金 合 計	0	3	△3				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 手 年 支 (月分)	未 当 (千円) 間 率 給 率	そ の 他 手 当 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	1	748				748		748
	計	1	748				748		748
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 748				△ 748		△ 748
	計	△ 1	△ 748				△ 748		△ 748
備 考	その他の特別職は黒川診療所嘱託医（その他医師）								

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		10,906	16,763	27,669	4,078	31,747	
前 年 度	3		14,090	19,660	33,750	4,313	38,063	
比 較	△ 1		△ 3,184	△ 2,897	△ 6,081	△ 235	△ 6,316	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
本 年 度	4,333	600	390	4,960		365		
前 年 度	5,404	600	546	4,944	306	796		
比 較	△ 1,071		△ 156	16	△ 306	△ 431		
区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	3,360	360				126	2,269	16,763
前 年 度	3,360	456			102	215	2,931	19,660
比 較		△ 96			△ 102	△ 89	△ 662	△ 2,897

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,184	給与改定に 伴う増減分	16	平成27年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う 増加分			
		その他の 増減分	△ 3,200	人事異動等による減	他会計へ異動 1人
職員手当	△ 2,897	制度改正に 伴う増減分	128	勤勉手当の支給率改正等による増	
		その他の 増減分	△ 3,025	人事異動等による減 △2,929 時間外勤務手当の減 △96	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職
平成 28 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	338,400	569,100
	平均給与月額 (円)	368,902	1,387,800
	平均年齢 (歳)	48.0	41.0
平成 27 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	302,050	
	平均給与月額 (円)	341,596	
	平均年齢 (歳)	42.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校 卒	144,600		144,600	
大 学 卒	176,700	243,300	176,700	243,300

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日現在	6 級					
	5 級					
	4 級			4 級	1	100.0
	3 級	1	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	1	100.0	計	1	100.0
平成 27 年 1 月 1 日現在	6 級					
	5 級					
	4 級			4 級		
	3 級	2	100.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事	係 長 主 査	主 任	主 事	主 事
医 療 職			診療所長	診療所医師	診療所医師	診療所医師

エ 昇給

区 分				合 計	行 政 職	医 療 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			2	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)			1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	1	1	
		6 号 給	(人)			
		8 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			50.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)			2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)			
		4 号 給	(人)	2	2	
		6 号 給	(人)			
		8 号 給	(人)			
		3 号 給	(人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			66.7	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.200	5%~15%	
前 年 度	1.975	2.225	4.200	5%~15%	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.200	5%~20%	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間25年以上でかつ定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	勤続期間20年以上でかつ定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	30.9		49.2
支給対象職員の比率 (%) (平成28年1月1日現在)	50.0		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称 診療所勤務医師手当、研究手当、往診手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源			内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
黒川診療所歯科診療業務委託	歯科診療業務委託に係る額			平成29年度	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
黒川診療所整備事業			17,400		17,400

